

社会福祉士制度の見直しと日本社会福祉学会に期待すること

(社) 日本社会福祉士養成校協会 会長 白澤 政和
(大阪市立大学大学院)

『社会福祉士及び介護福祉士法』が1987年に創設され、それ以降約20年間社会福祉士制度はほとんど変わることなく今日に至った。現実には、措置から契約の時代を迎え、社会福祉の利用者への支援方法も大きく変化してきている。一方、この間に社会福祉士養成教育が必ずしも高い実践能力を持つ人材育成に努めてこられなかったという反省もある。同時に、今なお、社会福祉主事が社会福祉専門職の中心であり、社会福祉士として適切な職域の拡大や社会的地位の向上が十分なされてこなかったことも事実である。

今回、介護福祉士と合わせて社会福祉士の制度見直しに向けて社会保障審議会福祉部会で昨年12月21日に意見がまとめられ、社会福祉士制度改革に向けて千載一遇のチャンスを迎えている。(社) 日本社会福祉士養成校協会では、このチャンスに、以下のような2点を基本スタンスとして、社会福祉士の社会的評価を高めるために行動してきた。

- ① 社会福祉専門職の業務を社会福祉主事から社会福祉士へ移行させることを最終目標に、社会福祉士の職域拡大を進め、同時に労働条件や労働環境を充実することで、社会福祉士の社会的地位の向上を図る。
- ② 社会福祉士養成教育において実践能力を有した優秀な学生を育成するよう、社会福祉士養成校の教育を見直し、改善していく。具体的には、カリキュラム、実習・演習のあり方、実習時間を含めた実践能力を高める教育体系の確立を目指して、抜本的に見直し・改善を進めていく。

現状として、福祉部会では①については、福祉行政における任用資格(身体障害者福祉司、知的障害者福祉司等)の要件に社会福祉士を位置づけ、施設長や生活相談員等の任用要件は社会福祉主事要件とは別個のものと考え、社会福祉士のキャリアパスも念頭におくことになっている。②については、実践能力を高めるべく社会福祉士教育カリキュラムの見直し、実習・演習の質の担保・標準化を図っていくことが検討されている。今後は、国会での『社会福祉士及び介護福祉士法』改正が審議され、最終的にはカリキュラムやシラバスが検討されることになる。多くの関係者の支援のもと、それなりの成果を収めた側面もあるが、今後の課題に対してはエビデンスでもって対応していくことが必要であり、日本社会福祉学会会員の方々の研究に期待することも大きい。

今回の議論の中で、社会福祉に関する理論的な研究蓄積の弱さを実感することが多かった。例えば、社会福祉士となりジェネリックなソーシャルワーカーとして活動するためには、法的に規定されている「相談援助」の内容が研究成果のもと、具体的にコンセンサスをとれる状態になっている必要があった。その結果、社会福祉士養成のためには最低限何を修得させるべきかが明確となり、養成のために最低限どの程度の時間を要するのかが提示できるはずである。さらには、実習ではどのような内容を修得させるかが明らかにされていれば、どの程度の実習時間が必要になるかが自動的に導き出されてくるはずである。しかしながら、こうしたことについての理論的・実証的な研究が十分でなく、社会福祉士が国民から高い評価を得る活動をするうえで、我々の側から本質的な提案をすることがほとんどできてこなかったことが、至極残念である。

以上について、研究者と実務者との共同のもとで理論的・実証的に研究を進め、社会に提案していく任務があるといえる。それができれば、社会福祉士の養成時間が、一般養成施設での1年間での授業時間である1200時間程度という枠を超えた本質的に必要な時間議論が可能である。さらに、実習時間についても、現状の180時間からどの程度増加すべきかの論理的な提案が可能である。

以上のような研究は、アカデミックの世界で検討され蓄積されるべきことであり、日本社会福祉学会会員の社会福祉専門職の枠組、社会福祉教育、さらには実習教育等に関する研究成果に期待すること大である。こうした研究成果を蓄積してこそ、最終的には社会福祉士の社会的地位の向上につながることを確信した次第である。学会員の皆様の研究成果を得ていくことで、社会福祉士養成教育改革のさらなるステップを踏んでいきたいものである。

第54回日本社会福祉学会全国大会のご報告

第54回全国大会事務局

立教大学 橋本 正明

立教らしい学会を企画したいという思いが今回の学会を担当した私たちの当初からの思いでした。それは大会テーマに収斂し、「新しい価値の創造と社会福祉の役割」とさせていただきます。その背景は第一に現在の社会状況を認識し、変化する社会と社会福祉の関係を自立（自律）的な市民として、多様な視点から見つめる視座、第二に社会福祉が社会から影響を受けるばかりではなく、積極的に社会に働きかけ、提案をし、新たな価値を創造するクリエイティブな働きを信じることで、第三に社会福祉の活動を、過去から現在に至る時間軸の中で捉え、その創造的な活動を広く訴える社会運動的意味合いを含めること、を意図としました。立教大学建学の理想は「自由の学府」としての大学研究教育の在りようと、「リベラルアーツ」の主体的で健全な市民性の発露を大切な伝統としています。また学部創設の理念は、学部名称で表している通り、従来の社会的な枠組みにとらわれない新しい「コミュニティ」の創造を学問と教育活動の目的としています。

大会記念講演には、聖路加国際病院理事長で文化勲章受章者日野原重明先生の実践的「新老人論」

の講演をいただき、続いて学会としてはユニークであったと思われますが、プロのピアノ演奏家館野泉氏をお迎えし、日野原先生とのトーク、そして演奏を楽しんでいただきました。館野氏は既に大成された国際的な演奏家ですが2002年、脳溢血の発作に見舞われ、右半身に障害を持ちながらその障害を乗り越え、現在は新たな境地で澄み切った演奏を続けられています。哲学者の鷺田清一氏は2006年2月23日付け朝日新聞で「館野さんの演奏は限界と真正面から向き合い、格闘する中で誰も考えていなかった世界をつくった。人々が限界だと思っていることが、実は限界でないと教えてくれ、勇気を与えてくれた」とコメントしています。館野さんの演奏は、まさに立教らしい福祉のあり方の模索だったと自負しているところです。

大会企画シンポジウムでもテーマに沿って特に変化する社会福祉の役割に視点を据え、「人間福祉」という普遍的な概念、そしてキーワードとしての「インクルージョン」「配慮の平等」「他民族、文化の共生」を総参加者約1,700名により、熱く論じあうことになりました。

本大会の評価は学会員の皆様に委ねるとしても、多くの会員の皆様からのご支援で無事終了できたことをうれしく思います。

大会を終了して幾つかの課題は参加者、発表者の増大に伴う運営上の困難さ、また研究活動としては研究倫理上の課題が残る発表もあったことを付け加えさせていただきます報告とさせていただきます。有難うございました。

■第4回日本社会福祉学会「政策・理論フォーラム」の開催について

テーマ「わが国の福祉政策を展望する」

日本社会福祉学会 研究担当理事 大友 信勝

第4回政策・理論フォーラムの目的は、第1回～第3回までのフォーラムの総括と現時点における政策・理論の概括的な集大成をめざすものとして考えています。

「いま、なぜ政策・理論研究なのか」をテーマに「福祉政策の20年」、「政策論の課題と展望」（第1回）から、財政主導、「三位一体の改革」を乗り越える具体的な政策・理論を今日的に切り拓くために「社会福祉学はいかに自治体の政策形成に寄与できるか」（第2回）を検討し、第3回は、政策・理論を対象論からとりあげ、「“新たな”社会福祉対象へのアプローチ」をテーマに政策研究につなげる視点と方法を議論してきました。

以上の経過をふまえ、第4回は「わが国の福祉政策を展望する」をテーマに、第Ⅰ部において国際比較を踏まえた上で、わが国への再編を今日的な福祉政策課題とつなげて問題提起し、第Ⅱ部は「福祉政策の今後の展望」を今後10年先の近未来に設定し、ベーシックな政策課題を切り口にして、社会福祉政策構想を打ち出すために必要な新たな協働、連帯の基盤は何かという視点を入れて論じ合うことを目的としています。多くの方のご参加をお待ちしています。

□主 催：日本社会福祉学会 □後 援：日本学術会議

□日 時：2007年3月18日（日） 10：00～17：30（受付9：00～）

□会 場：東洋大学白山キャンパス「井上円了ホール」（井上記念館・5号館 地下2階）

□対 象：日本社会福祉学会会員（会員以外の参加も可）

□定 員：500名

□参加費：1,000円（当日受付にてお支払ください）

*詳細は学会ホームページまたは本ニュースレターに同封してあるチラシをご覧ください。

日本社会福祉学会 2006 年度総会

日本社会福祉学会 2006 年度総会は、第 54 回大会期間中の、2006 年 10 月 8 日午後、立教大学において開催された。なお、議長には、芝野松次郎（関西学院大学）、高橋絃士（立教大学）両会員が選出された。

提出議案は、必要な審議を経てすべて承認された。以下、議案の要点を紹介しておく。

【第 1 号議案】2005 年度事業報告および決算ならびに監査報告の件

2005 年度の主な事業は以下の通りである。

1) 事業報告

①第 53 回日本社会福祉学会全国大会の開催：日程・2005 年 10 月 8～9 日 開催校・東北福祉大学 大会テーマ・社会福祉と感性—社会福祉と 21 世紀の新しい視点 参加者・1,576 名。

②理事会及び運営委員会の開催：理事会・5 回開催。運営委員会・3 回開催。この他、4 役会議を 1 回開催した。

③機関誌の発行：第 46 巻 1～3 号を発行。年 4 号発行体制に向け査読委員の大幅拡充を行い、330 名強の体制となった。

④学会ニュースの発行：年 3 回発行した。

⑤日本社会福祉学会学会賞の審査：推薦された著書及び論文について審査を行ったが、授賞対象については、該当なしとなった。審査委員会については、委員 1 名を増員し 6 名体制とすること、審査員の任期を 2 年とすることなどの修正を行った。

⑥政策理論フォーラムの開催：第 1 回政策理論フォーラムを同志社大学で開催し、300 人以上の参加を得た。

⑦韓国社会福祉学会との研究交流：第 53 回大会に 2 名を招聘した。また、韓国の社会福祉学会大会春季大会に 6 名参加した。

2) 会計報告及び監査

①会計報告：2005 年度一般会計決算（単位万円）は、総収入 5,251（会費 3,354 機関誌売上 180 前年度よりの繰越金 1,633 等）、主たる支出は、事業費 1,759（大会費 259 機関誌発行 748 地方部会助成金 386 政策理論フォーラム開催費 160 学会ニュース発行 157 等）、事務費 1,259（理事会運営費 196 人件費 543 事務所費 252 等）、特別会計繰出支出 450、2006 年度への繰越金 1,783 等である。

特別会計については、役員選挙事業会計（202）、学会賞基金事業会計（282）、資料保存検討事業会計（567）、日韓社会福祉学術交流事業会計（329）、事務局職員退職金積立事業会計（100）、の 5 会計である。

以上の事業および会計に関する監査は、田端光美および太田義弘両監事によって行われた。処理は適正であるとの監査結果を得たが、別紙として、

①事務局体制の整備に伴い、雇用契約として配置職員と待遇等の「申し合わせ」を明文化すること、②役員選挙に向けての会員名簿の発行について、細心の注意をすること、③会員増加の動向と予算規模を見据え、それに相応しい事業について中・長期的に検討すること、との指摘を受けた。

【第 2 号議案】2006 年度補正予算の件

2005 年度の会計確定による繰越金増、今年度の新規事業提案などに伴い、会計の補正を行った。

【第 3 号議案】年会費値上げの件

2007 年度から、年会費を現行の 7,000 円から、1 万円とすることとした。年会費は、1995 年以降据え置かれており、この間の会員拡大に伴う事業拡大、事務所賃貸料を含む事務局体制拡充、機関誌発行回数の増などにより、単年度の収入、支出が均衡状態となり、繰越金の切り崩し状態となっていたことなどが値上げの主たる理由である。

【第 4 号議案】2007 年度事業計画案および予算案の件

1) 事業計画

2007 年度の主な事業は、大会開催などの定例事業のほか、①大会運営のあり方の検討（研究発表の執筆要項、部会設定、報告時間、質疑討議のあり方等）、②機関紙『社会福祉学』の年 4 回発行、③社会福祉政策・理論フォーラムの開催、④役員選挙の実施、⑤地方部会助成金の増額と活動の活性化、⑥財政問題および機構改革（学会の法人化等）の検討など、である。

2) 予算案

2007 年度一般会計予算（単位万円）は、総収入 5,657（会費 4,930 機関誌売上 160 前年度よりの繰越金 562 等）、主たる支出は、事業費 2,679（大会費 270 機関誌発行 1,200 地方部会助成金 520 学会ニュース発行 220、社会福祉学会政策・理論フォーラム開催費 350 等）、事務費 1,705（理事会運営費 250 人件費 700 事務所費 400 等）、特別会計繰出支出 400、予備費 873 等である。

特別会計については、役員選挙事業会計（802）、学会賞基金事業会計（166）、日韓社会福祉学術交流事業会計（335）、事務局職員退職金積立事業会計（140）、の 4 会計である。

【第 5 号議案】社会福祉学会規約改正の件

学会事務所の移転に伴い、第 2 条の住居表示を変更した。

【第 6 号議案】名誉会員推挙の件

右田紀久恵会員を名誉会員として承認した。右田会員は、役員として理事 5 期、監事 1 期を務められた。

【報告事項】

1) 日本社会福祉学会学会賞

学術賞として、今井小の実会員の『社会福祉思想としての母性保護論争—差異—をめぐる運動史—』（2005 年 7 月、ドメス出版）と、田中耕一郎会員の『障害者運動と価値形成—日英の比較—』



ら一』(2005年11月、現代書館)を決定した。

2) 社会福祉学会「政策・理論フォーラム」

前年度実施分を含め、通算4回実施した。2006年度開催分(開催予定を含む)は、以下の3回である。

第2回:開催日・2006年7月2日、会場・北星学園大学

第3回:開催日・2006年12月2日、会場・愛知県立大学。

第4回:開催日・2007年3月18日、会場・東洋大学。

3) 機関誌の発刊

機関誌『社会福祉学』を4号(発行予定を含む)、および英文機関誌を1号発刊した。

4) 韓国社会福祉学会代表者の招聘

第54回大会に、韓国社会福祉学会より、会長南基旻(清州大学教授)他、9名を招聘した。

5) 第55回大会

第55回日本社会福祉学会大会は、2007年9月

22日および23日の2日間、大阪市立大学で開催を予定している。

6) 会員

一般会員は5,217人、名誉会員14人となった。

韓国社会福祉学会春季大会での個人研究発表者の募集

韓国社会福祉学会との学術交流協定により日本社会福祉学会の推薦により個人研究発表ができます。ご希望の方は下記の要領で申請して下さい。審査の上推薦します。

春季大会日程 2007年4月20日(金)から21日(土)

春季大会会場 ソウル国立大学

▲2月15日締め切りで研究発表要旨(1,600字詰めA4判用紙3枚)を添付ファイルにして、学会事務局宛にメールして下さい。アドレスは、奥付にあります。

▲経費は全額自己負担です。(参加費は免除されます)韓国語通訳者が必要な場合は斡旋(有料)してくれます。

「名誉会員の承認をうけて」

右田 紀久恵

日本社会福祉学会2006年度第1回理事会の推挙により、第54回大会において名誉会員の承認をいただき、大変光栄に存じます。

学会の発展に多大の貢献と指導力を発揮された歴代の会長をはじめ、学会創立にかかわり理論的リーダーとして活躍された名誉会員の諸先生方に続く事に逡巡もいたしましたが、今後のいっそうの精進への贈り物をいただいたのだと思っています。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

いま、心からの感謝とともに、時の流れの速さを思い万感胸に迫るものがあります。学会創立にむけて、学会名についての吉田・岡村論争を耳にしつつ、日本社会福祉学会創立大会にむけて岡村重夫先生の下で資料づくりや会場準備に奔走し、関西サイドからといわれる創設期当時の関係された先生方の熱気が今でも伝わってくるようです。卒業後かけ出しの助手として、学会最初の共同研究「日本の貧困」の調査・分析作業にかかわり、機関誌「社会福祉学—共通論題：社会福祉と諸科学—」(1巻1号)に依頼執筆した事等々、いずれも学会最初のとりくみに相次いでかかわっていた

右田 紀久恵 名誉会員の
本学会役員歴

12期	理事	13期	理事
15期	理事	16期	理事
19期	理事	20期	監事



ことが思い出されます。

18年間の理事の任期中、その任を十二分に果たし、どの程度の貢献をして来たかはおぼつかない限りですが、はじめて日本社会福祉学会賞が設けられ審査委員を務めた時は、相当の力を注ぎました。学会の理論研究レベルの象徴として隣接学会からの注目も予想し、審査規定、方法等の検討にはじまり候補文献の審査作業に務め、委員長三浦文夫先生を補佐し第一回学会賞授与の実現に漕ぎつけた時には、責任を果たし得た充足感を抱きました。また、監事就任の際には単に会計執行監査だけではなく、学会事務局課題をはじめ学会運営全体に関して監事の役割を果たす姿勢でその任に当たった事も記憶に新しいことです。

ひるがえって今日、日本社会福祉学会は会員数5000人をこえ隣接学会を凌駕していますが、時代状況はこれまでも増して社会福祉研究のあり方や成果を問い、学会挙げての課題へのとりくみを迫っています。学会創立時に想いをいたし乍ら、学会の質量とものさらなる発展を祈念する次第です。

日本社会福祉学会（2006年）学会賞

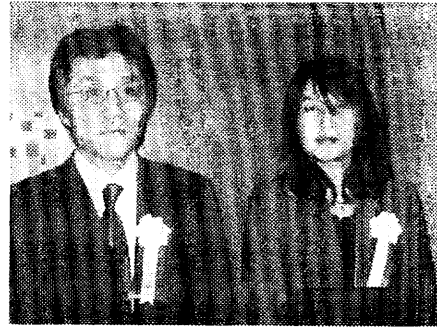
社会福祉研究の一層の発展を図るため、学会員のうちで顕著な研究業績をあげた者の顕彰及び若手研究者の研究奨励を目的とする2006年の学会賞は、学術賞として、今井小の実会員の『社会福祉思想としての母性保護論争—差異—をめぐる運動史—』(2005年7月、ドメス出版)と、田中耕一郎会員の『障害者運動と価値形成—日英の比較から—』(2005年11月、現代書館)の2作品が選ばれました。奨励賞は該当なしでした。

[illegible]

このたび日本社会福祉学会学術賞をいただきましたことを大変光栄に思います。審査委員の先生方にはお忙しいなかお世話になりました。心から感謝申し上げます。私は大学を卒業したあと、いったん社会に出て就職、結婚、出産、退職、そして子育てを経て大学院に入ったという、少し変わった経歴をもっております。大学院の授業の一環で大正時代の母性保護論争に出会うことができたのが、この8年間に及ぶ研究の始まりでした。幼い子どもを抱えながらのパートの経験、そして院生になってからも研究と育児の両立に悩んできた私にとって、平塚らいてう、与謝野晶子の“育児と女性の就労は両立可能か”をテーマにした論争は決して他人ごとではありませんでした。時をこえ、21世紀を迎えた現在、日本の合計特殊出生率の低下は深刻な社会問題となっています。その背景に女性の社会進出があるといわれています。それは近代的性別役割分業が女性の就労と育児の両立を阻んでいるからです。この性別役割分業は、少子化の他にも例えば母子世代の貧困問題やDVをはじめ、男性の生き方にも影を落とし、稼ぎ手としての道が途絶えたとき、ホームレス、自殺といった選択を迫ることにもつながっています。

しかし従来の社会福祉は、女性の“差異”である「母性」に焦点をあててきたために近代的性別役割分業の固定化に加担し、女性をケアラーとしてとらえ、「平等」という視点を軽視しがちでした。一方、これまで女性史や女性学研究は、男女平等というゴール設定のため、この“差異”である「母性」の側面にあまり光をあててきませんでした。私の最大の関心は、産む、産まないという狭い意味での「母性」ではなく、「母性」を産む性であるという“差異”としてとらえ、女性が“差異か平等か”ではなく“差異も平等も”というパースペクティブのなかで真に自己実現を達成できる社会、女性福祉の確立にあります。“差異”に注目してきた社会福祉と“平等”をゴールとしてきた女性史、その両者の研究を女性、あるいはジェンダーという視点でひとつにし、女性が女性であるがゆえに受ける不利益を解消し、その福祉の実現に貢献したい、つまり男女共同参画社会の実現が私の願いです。今回の研究はその目標へ近づく最初のステップでした。そして受賞が背中を押してくれました。日がたつにつれ、賞の重みと責任を感じております。

最後に、私は専業主婦から転向しました。その私がこのような栄えある賞をいただくことができたのは、



(左：田中耕一郎会員 右：今井小の実会員)

今まで多くの方々に支えていただいていたからです。大学院で指導して下さった同志社大学の先生方、当時の院生の仲間たち、社会事業史学会、関西社会事業思

想史研究会、そして本学会の会員の方々に心から感謝申し上げます。そして研究を応援して下さいた女性研究者の皆様方、その暖かいエールに感謝申し上げます。また授賞式でお世話になりました先生方、スタッフの方にもお礼を申し上げます。私は、あのような立派で暖かい式をかつて経験したことがありません。ありがとうございました。最後に出版の労をとってくださった一番々瀬先生に心よりお礼を申し上げます。

||||| 田中 耕一郎 (北星学園大学)

この度、学術賞をいただきましたことに深く感謝を申し上げます。

自分の研究を評価していただいたことは、一研究者として、大変光栄に感じておりますが、と同時に、障害者運動の思想比較という研究を、日本社会福祉学会において評価していただいたことに、大きな喜びを感じております。

障害者運動は、障害者への社会的処遇を規定していく支配的価値と対峙し、それへの告発と抵抗を繰り返しながら、やがて、人と社会をめぐる新しい価値を創り出していきます。この度の受賞作である『障害者運動と価値形成』は、日英の戦後障害者運動の軌跡を辿りつつ、このようなく健全者社会」という同一の条件下で展開された両国の障害者運動の価値形成を、共通の概念で把握しようと試みたものです。

社会福祉研究の観点から見ると、そこには未だ多くの研究課題が残されていると考えます。例えば、障害者運動が創り出し、体现してきたこの普遍的な価値が、果たして、障害者福祉のミクロからマクロの実践にどのように連結していくのか、また、福祉国家批判の思潮の広がりや福祉国家再編の政策的動向において、障害者運動が提起した価値はさらにどのような意味をそこに更新していくのか、そして、障害者への（殊に重度の知的障害や重症心身障害を持つ方たち）への社会的支援を正当化する論理を現代において組み立てようとするとき、この障害者運動の価値はどのような新たな課題と対峙していくことになるのか、等の課題です。

今回の受賞を励みにしながら、今後ともこれらの課題に少しずつ取り組んでまいりたいと思います。

最後になりましたが、大阪府立大学大学院在学中にご指導いただいた土井洋一先生を初め、本学会会員の皆様から感謝を申し上げます。ありがとうございました。



日本社会福祉学会 2006 年度 第 2・3・4 回理事会報告

期日：2006 年 10 月 6・7・8 日 場所：立教大学

第 2 回 理事会

【会長挨拶】

- ・政策・理論フォーラムは、来年 3 月に東京で開催する。
- ・07 年度より会費の値上げを総会で提案をする。
- ・研究倫理指針に抵触する事例があり、倫理指針委員会を発足させる必要がある。
- ・名誉会員の小松源助先生が逝去された。総会の際黙祷をささげたい。

【審議事項】

第 1 号議案 第 54 回大会（立教大学）について

- ・Web 申込みには批判もあるが、なくてはならないものである。
- ・ポスター発表取り下げがあり対応した。要旨集ページの削除は、学会としての立場を明確にしなければならない。
- ・大会要綱、大会プログラムに倫理指針を掲載しているので、これに違反しているものは削除を検討。事例発表の際は発表申込段階で「同意を得た」旨の項目を入れることも今後検討する。

第 2 号議案 第 55 回全国大会（大阪市立大学）について 開催期間は予定どおり 2007 年 9 月 22 日（土）、23 日（日） 大会テーマは「社会福祉の主体性」

第 3 号議案 2007 年度予算の件

2006 年度第 1 回理事会にて、検討事項であった 2006 年度補正予算および 2007 年度予算について変更点を説明し、総会審議に諮ることを審議。

第 4 号議案 第 3 回政策・理論フォーラムの件

第 3 回政策・理論フォーラムは、12 月 2 日（土）愛知県立大学で実施する。

第 5 号議案 機関誌『社会福祉学』の件

- ・倫理的配慮を求める声は強く、機関誌『社会福祉学』の投稿論文には、「配慮」を明記させる。
- ・大学の「倫理委員会」をパスしているという表現も良いのではないかと。
- ・査読委員向けに、査読をする際の「査読ガイドライン」を作成した。06 年度拡大査読委員会にはこの内容で提案する。

第 6 号議案 日韓学術会議協議会の件

日韓の共同研究は 2005 年度より進めているが、本年度はさらに低所得者関連を課題として進めたい。

第 7 号議案 入会審査

⇒ 59 名の入会を承認

第 8 号議案 総会の運営の件

総会議長団の選出

第 9 号議案 その他

- ・次年度の選挙について開票をマークシート方式を提案する。名簿は会員氏名・所属・専門領域に記載のみとする。
- ・全国大会の持ち方（大会研究発表のあり方検討委員会）

発表者の増加の件、司会者の依頼の件、企業広告等の受入検討など全国大会の持ち方は課題が多い。

【報告事項】

(1) 学会賞

本年度も会員からの推薦が少なかったが、別途 2005 年度公刊された著作を調べ審査したことにより、2 つの学術賞を決定する事ができた。

(2) ソーシャルケアサービス従事者研究協議会

社会福祉士教育・養成という点で、実習教育につい

て十分な学校と不十分な学校があると厚生労働省から指摘を受けている。

(3) 英文機関誌発行の件

本年（2006 年）9 月中旬第 4 号を刊行することができた。過去 3 年間に『社会福祉学』に掲載された論文のうち、日本を紹介しているものを選び本人が英訳した。

(4) 社会福祉系学会連絡協議会

学術会議の組織が変更し、新しい方式では、現会員が次期会員を推薦する方式となり、学術会議会員が傘下の学会の影響を受けないようになった。研連の代わりには「連携会員」というものがあり、第 1 次決定、第 2 次決定で述べ 1900 人強となる。

第 3 回 理事会

第 1 号議案 入会審査

⇒ 1 名の入会を承認

第 2 号議案 2007 年度の政策・理論フォーラム

6～7 月：中四国部会／12 月：東北部会／

2008 年 3 月：九州部会予定

第 4 回 理事会

第 1 号議案 総会運営

監査報告者は田端監事

日本社会福祉学会 2006 年度 第 5 回理事会報告

期日：2006 年 12 月 3 日 場所：日本福祉大学

【会長挨拶】

- ・第 3 回政策・理論フォーラムは、愛知県立大学で終了し、168 名の参加者があった。
- ・第 4 回は 3 月に東京で開催し、来年度も引き続き 3 カ所で開催する予定。
- ・役員選挙については、04 年度実施の際は経費をかけた割に投票率は低かった。名簿についても会員から、迷惑電話の苦情がきているので、検討していきたい。

【審議事項】

第 1 号議案 第 54 回大会報告

参加者は 1700 人強。

第 2 号議案 第 55 回大会（大阪市立大学）について

関西での開催は、参加者が関東ほど見込めない。事前納入金の取扱いをどうするか要検討。

第 3 号議案 第 56 回全国大会（岡山県立大学）

日程は、2008 年 10 月 11 日（土）、12 日（日）、13 日（月）の内、2 日間を予定。

第 4 号議案 全国大会の運営

- ・アンケートによると「若手シンポジウム」は継続の希望がある。
- ・サービスの質テーマのシンポジウムは、今後は、施設経営、社会福祉の固有性、評価を実行する等が考えられる。
- ・大会発表数が多いので、発表数を制限する方向で検討する。
- ・「政策・理論フォーラム」が今後も開催されることを想定し、シンポジウムとの整合性を考えなくてはならない。
- ・発表の際にはコーディネーターを中心に十分な質疑と討論が必要である。
- ・大阪大会から 15 分発表、10 分質疑とする。

第 5 号議案 第 4 回政策・理論フォーラム



06年度までの政策・理論フォーラムは3月で終わりとなるので、07年度分からは企画委員も新しい委員を委嘱する。

第6号議案 日本社会福祉学会倫理委員会について
内規作成作業の委員会を作り倫理委員会を立ち上げたい。

第7号議案 日韓学術交流促進委員会
韓国社会福祉学会の春季大会派遣者については、運営委員会で決定し、理事会では報告事項とする。

第8号議案 記録と保存(資料のデータ化)の方針案
学会の資料を数年でデータ化する。私蔵のものも提供していただきたい。

第9号議案 「日本社会福祉学会名誉会員制度規則」の改正
学会役員が最長4期しかできないので、このままでは該当者が少なくなることが考えられる。条件の見直しが必要になってきている。

第10号議案 英文誌の配布先
残部300冊弱の配布先を運営委員会で決定したい。

第11号議案 各種委員会設置
倫理委員会の新設、機関誌編集委員会の追加、日韓学術交流委員会の新設、社会福祉関係学会連絡協議会の運営委員会の新設のため社会福祉学会から委員として会員を派遣したい。

第12号議案 入会審査
⇒28名の入会を承認

【報告事項】

- (1) ソーシャルケアサービス従事者研究協議会機関誌
- (2) 社会福祉系学会連絡協議会
- (3) 第1回から第4回までの政策・理論フォーラムの成果をまとめ、学会編纂、企画委員会が編集を担当し、出版する予定。

2006年度第2～5回理事会 出席状況

役員名	氏名	2	3	4	5
会 長	高 橋 重 宏	○	○	○	○
副 会 長	古 川 孝 順	○	○	○	○
総務担当理事	上野谷 加代子	○	○	○	○
庶務担当・関西部会担当理事	山 縣 文 治	○	○	○	○
渉外担当理事	黒 木 保 博	○	○	○	○
渉外担当理事	牧 里 毎 治	○	○	○	○
渉外担当理事	坂 田 周 一	○	○	○	○
研究担当理事	岩 田 正 美	○	○	○	○
研究担当理事	大 友 信 勝	○	○	○	○
研究担当理事	鬼 崎 信 好	欠	○	○	○
研究担当理事	副 田 あ け み	○	○	○	○
研究担当理事	平 野 隆 之	○	○	○	○
機関誌担当理事	米 本 秀 仁	○	○	○	○
機関誌担当理事	中 嶋 和 夫	○	○	○	○
英文機関誌担当・関東部会担当理事	福 山 和 女	○	○	○	○
北海道部会担当理事	松 井 二 郎	○	○	○	○
東北部会担当理事	田 中 尚	○	○	○	○
中部部会担当理事	中 田 照 子	○	○	○	○
中四部会担当理事	藤 井 悟	○	○	○	○
九州部会担当理事	田 畑 洋 一	○	○	○	○
監 事	太 田 義 弘	○	○	○	○
監 事	田 端 光 美	○	○	○	欠

●新入会員(88名) 2006年度第2回・第3回・第5回理事会承認

青木 良太 (財)厚生統計協会
井澤 嘉之 医療法人十全会 生活訓練施設国領荘
石川 千聖 東北文化学園大学
石田 晋司 精神障害者地域生活支援センター ふれあいの里
井手 茉莉 西南学院大学大学院
伊藤 亜希子 日本福祉大学大学院
井上 有里 東洋大学大学院
土原 文 横浜市東部地域療育センター
内田 充範 山口県立大学
大澤 真平 北海道大学大学院
大塚 美紀 筑波大学大学院
大林 和子 鹿児島大学大学院
岡 真澄 埼玉県立盲学校
岡元 弘子 鹿児島国際大学大学院
岡安 明子 横浜市教育総合相談センター
小木曾 加奈子 愛知文教女子短期大学
奥田 都子 静岡県立大学短期大学部
笠野 恵子 鹿児島県立開陽高等学校
片岡 彩 ストレスケア日比谷クリニック
加藤 由衣 京都府立大学大学院
亀井 士門 東洋大学大学院
加波 智之 社会福祉法人大阪福祉事業財団 知的障害児施設豊里学園
河津 知佳 福岡県立大学大学院
川村 宣輝 健康科学大学
川本 健太郎 関西学院大学
金 仁玉 東洋大学大学院
金 東善 東洋大学大学院
九津見 雅美 大阪大学大学院
久保 裕男 独立行政法人国立病院機構 南九州病院
栗原 浩之 長野大学
河野 高志 京都府立大学大学院
小阪 菜穂美 日本福祉大学大学院
小松 美智子 武蔵野大学
坂脇 直人 龍谷大学大学院
佐藤 幸一郎 東洋大学大学院
更谷 美耶 桜美林大学大学院
塩小路 光暢 龍谷大学大学院
塩満 卓 仏教大学
鷺見 直輔 日本福祉大学大学院
関 直子 松山医療福祉専門学校
関川 幸子 東日本社会福祉専門学校
船場 恵理子 岡山市社会福祉協議会
高杉 正 西南学院大学大学院
高津 晶子 大分県社会福祉事業財団
高津 美耶子 福岡県立大学大学院
高原 優美子 長野大学
田口 美和 YMCA 福祉専門学校
蔡 鉞たつ ヨンジンサイバ大学
趙 源逸 京畿大学
辻村 伸代 鹿児島県立開陽高等学校
直嶋 美恵子 (医) 桐葉会 コミュニティ・ヴィレッジ
中野 一茂 (社福) なごや福祉施設協会
中村 亜紀 羽衣国際大学
中村 純子 栗原市役所
中山 義基 同志社高等学校
永野 いつ香 熊本学園大学大学院
永野 典詞 中九州短期大学
名倉 良子 東洋大学大学院
新田 さやか 立教大学大学院
二瓶 隆子 北海道大学大学院
二星 理佐 立命館大学大学院
堀 明子 北海道大学大学院
原田 和明 (社福) 一歩会 地域生活支援センター「ジョイント」
春木 映子 東大阪市立青少年女性センター
廣瀬 圭子 介護老人保健施設日立養力センター
檜皮 雅子 関西社会福祉専門学校
福岡 千鶴 鹿児島国際大学大学院
藤岡 孝雄 立教大学大学院
藤島 法仁 久留米大学大学院
藤原 綾 関西学院大学
堀越 敦子 東洋英和女学院大学
本田 恵理 東洋大学大学院
松尾 紗保子 日本福祉大学大学院
三野 宏治 立命館大学
村上 祐子 岡山県立大学大学院
望月 美菜子 東京大学大学院
森田 靖子 長野大学
八木 亜紀子 株式会社イーブ
柳沢 君夫 中野区障害者福祉会館
山岡 美智子 関西学院大学大学院
山下 三香子 鹿児島国際大学大学院
山田 早苗 大阪府社会福祉協議会
山田 雅徳 法政大学大学院
山本 敦子 文京学院大学大学院
山本 孝司 九州看護福祉大学
山本 洋子 日本福祉大学大学院
吉永 純 花園大学
渡邊 潤 上智大学大学院

小松源助先生を追悼して

前日本社会福祉学会会長
大橋 謙策（日本社会事業大学）

日本社会福祉学会名誉会員である小松源助先生が2006年9月24日に亡くなりました。大腸癌、肝臓癌の手術・治療のため、5年間に計7回にわたる入退院を繰り返されましたが、薬石効なく彼岸に旅立たれました。享年78歳でした。

小松源助先生は、長野県北佐久郡南御牧村に昭和2（1927）年に生まれ、海軍経理学校、旧制松本高校を経て、昭和24（1949）年に日本社会事業専門学校研究科に入学され、先生の社会福祉教育・研究の第一歩が始まりました。卒業後は、社会事業研修所助手、国立精神衛生研究所研究員、熊本短期大学講師・助教授、大阪府精神保健衛生相談所職員を歴任され、昭和38（1963）年に日本社会事業大学助教授となり、ソーシャルワーク教育・研究の本格的な歩みを始めます。平成5（1993）年に日本社会事業大学を定年退職された後、東北福祉大学、大正大学の教授を経て、2006年3月まで聖隷クリストファー大学の教授も務められ、死の直前まで一貫して日本のソーシャルワークの確立とその教育・研究に熱心に情熱を傾けられました。

その間、日本社会福祉学会の理事、事務局長（庶務担当理事）を務められたり、日本社会福祉実践理論学会を立ち上げられ、会長職を長く務められました。また、先生は全国民生委員児童委員協議会の「心配ごと相談所」委員会委員や東京都民間相談機関連絡会運営幹事及び会長、日本精神医学ソーシャルワーカー協会理事長を務められる等ソーシャルワークに関わる社会貢献活動も幅広く担われました。

小松源助先生の研究業績及び活動の特色を大胆に项目的に整理させて頂くとすれば、①アメリカを中心としたソーシャルワーク実践、理論の先達に関する研究、とりわけリッチモンドやシャーロット・トールに関する研究、②アメリカのその時々々のソーシャルワーク実践モデルの研究と日本への紹介・定着に関する研究、中でもストレングス・モデルやソーシャルサポートネットワークに関する研究・多問題家族に対応する家族中心アプローチ、危機介入アプローチなどに関してその理論と実践をリードされてきたこと、③ソーシャルワーク実践を「方法—技能モデル」から「専門職モデル」への転換を提起し、パートレット研究を基にソーシャルワーク実践の共通基盤の準拠枠を確立していくために、社会福祉実践方法の統合化への道を指し示したこと、④現場で悩み、苦しんでいるソーシャルワーカーたちの組織化とその人々の資質向上のためのスーパーバイズ機能に関する研修を一貫して担われたこと、とりわけ精神保健福祉分野に対する思い入れは自らの職業経験とも関わって大きな比重を占めていること、⑤ソーシャルワークに関する教育・研究を向上させるための学会活動の5つにまとめることができるかと思います。

小松源助先生はもの静かで、口数も少なく、怒った顔をみたことがありませんし、コソコソと仕事をされる方でした。先生は病状を明らかにすると

皆に迷惑を掛けるというご家族の方々に緘口令を敷かれたようで、長野県人、海軍魂なのでしょうか、本当に意思の強い、頑固な人だったと思います。小松源助先生の戒名は「慈徳院文林源教居士」ですが、先生の人柄と経歴を文字通り物語っています。小松先生のご冥福を心からお祈り致します。

2007 年度は役員選挙の年です！

編集後記

昨年末、仕事で広島県庄原市に行きました。朝食後少し時間があつたので、周辺を散歩していた時のことです。出会う人が「おはようございます」と声をかけてくれるのです。むろん知り合いではありません。私も小さな声で「おはようございます」と返し、通り過ぎました。「高齢者の方だからかな」と思いつつ、さらに歩いていると、今度は小さなお子さんを連れて保育所に向かわれている30歳前後の女性が「おはようございます」と声をかけてくださいます。

どうも、この地域ではみんなが挨拶をし合うらしいとようやく察した私は、次はこちらから先に挨拶をしようと心に決めました。果たして、向こうからまた人が歩いてこられます。ところがどうみても、10代後半の女性です。声をかけると不審がられるのではないかと、どの距離で挨拶をしようかとちゅうちょしているうちに、相手の女性が「おはようございます」。何事もなかったかのように、とおすり過ぎていかれました。

私は、もともとは田舎の出身で、確かに見ず知らずの人にも挨拶をしていました。しかし、大阪に30年以上暮らしていると、挨拶をすることにちゅうちょする生き方をしていることに改めて気がついた次第です。それどころか、挨拶をされることにとまどいさえ感じてしまっているのです。

地域福祉が強調される時代となりました。地域福祉の理念は、メニューは、方法はなどと考えがちですが、原点は知り合いになること、当たり前のように声を掛け合える関係になること、ここにあるのではないかと思います。知りたされた一時でした。地域福祉研究自体も、そこで暮らす住民一人ひとりと、知り合いの関係にならなければ、心が開けないということかも知れません。（山縣文治）

発行人 高橋 重宏 学会ニュース 44 号
編集人 上野谷加代子

発行日 2007 年 1 月 31 日

発行 日本社会福祉学会

〒160-0008 東京都新宿区三栄町 8
森山ビル西館 303

TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3356-7820

Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp

URL http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/

年会費振替（振込）口座（日本社会福祉学会）

・郵便口座 00150-5-59882

・銀行口座 みずほ銀行四谷支店 / 普 / 1859336

（1 月 9 日現在会員数 5,237 人）